

と き：平成14年2月21日(木) ところ：東京大学工学部 11 号館

第 4 1 回定時総会資料(1)

目	次
1. 平成13年度事業報告	1
2. 平成13年度収支計算書	1 5
3. 正味財産増減計算書	1 7
4. 平成13年度貸借対照表	1 8
5. 平成13年度財産目録	1 9
6. 平成13年度収支差額一部処分(案)	2 1
7. 引 当 預 金 明 細	2 2
8. 基 金 明 細	2 3
9. 証 明 書	2 4

SICE®

社団法人 計測自動制御学会

平成 13 年度(第 40 期)事業報告—(案)—

I 概 況 一般事項

本学会(SICE)は今期半ばの 9 月 30 日に創立 40 周年を迎えた。10 月 6 日には、東京商工会議所国際会議場で創立 40 周年記念講演会「21 世紀をデザインする横断的科学技術」を開催し、横断型学会としての SICE の新しい世紀での第一歩の足固めとすることができた。前期に着手した SICE の衣替えの路線を継承し、今期は横断型学会としての SICE にとってよりふさわしいカラーの衣装を選び、SICE らしさを表現することに力を注いだ事業の展開に努めた。具体的に行った事業等の概要は、以下のとおりである。

① SICE の国際化施策：今期は SICE の国際化に向けての歩みを着実に進展させた。

IFAC, IEEE, IMKO 等での従来の国際的な活動に加えて、ISA, ICASE, APFICS 等との交流を深め、その連携をより堅固なものとした。具体的には、まず第 40 回学術講演会(SICE2001 in Nagoya)の開催日前日に名古屋大学で第 1 回 SICE-ICASE Joint Workshop を開催した。韓国の ICASE からは学生 15 名を含む 50 名を超える参加者があり、第 1 回 SICE-ICASE Joint Workshop は成功裏に終えることができた。

ISA-JEMIMA-SICE Joint Technical Conference を 11 月 7 日～9 日に東京ビッグサイトで INTERMAC 2001 と同時開催した。Technical Conference の構成は、基調講演 3 件、一般講演 15 セッション(発表論文 90 件)、オーガナイズドセッション 6 セッション(発表論文 43 件)、チュートリアルセッション 4 トラック、特別プログラム 2 件であり、参加者も多く好評であった。

SICE Annual Conference 2002 in Osaka は、過去 40 年間にわたって継承された SICE 学術講演会の国際化の試金石ともいえるべきものである。この開催に向けて準備も関西支部と実行委員会が中心になって鋭意に進められ、Proceedings(講演論文集)の英文化に向けて具体的準備作業も、国際委員会およびプログラム委員会によって着々と進められている。一方、理事会としては SICE Annual Conference での発表者の数を増やすため、その奨励策の 1 つとして、国際語としての英語による口頭発表者を対象とした SICE Annual Conference Award の新設を決定し、論文賞、技術賞に次ぐものとして、学会賞に加えられることを承認した。

長年の懸案事項であった英文論文誌および産業論文誌については、Web ジャーナル(電子ジャーナル)として発行されることになり、近々に Web に掲載される予定で進められている。

② SICE 社会的認知度向上施策：社会的認知度の向上施策として、広報委員会の機能の強化するとともに、学術講演会の会期に合わせて SICE Week を設けることとし、広く一般社会に対して啓蒙活動を展開して SICE の PR を行うことにした。また、教育認定委員会、計装エンジニア制度と連携した JABEE、社会人教育(CPD)等への参画も具体的に検討した。JABEE に関しては、日本機械学会、電気学会のもとで「計測・制御・システム関連分野」の認定作業の試行に協力した。関連学協会、工業会との連携体制の強化も図られた。すでに述べたように、11 月 7 日～9 日には東京ビッグサイトで ISA-JEMIMA-SICE 共催国際会議 INTERMAC2001 Joint Technical Conference を開催した。

一方、前期拡大理事会でまとめられた「システム関連学会連合私案」に基づき、本会と関係の深いシステム制御情報学会、日本ロボット学会および本会の 3 者が呼びかけ人となって「システム関連学会連合懇談会」の場を設け、関連学協会の連携強化に努めた。そのような場を重ねるうちに、システム関連の学会連合の必要性を訴える提言をまとめることの合意が得られ、それが総合科学技術会議への提言「横断型研究開発を推進するための基盤整備の重要性」である。この提言は、内容に賛同した 12 学会の会長が連名で 12 月 26 日に総合科学技術会議の桑原洋常勤議員に受け取っていただいた。

③ 会員増強施策：会員へのサービス向上を図るために、平成 13 年 4 月に会員委員会を新たに設置し、会員に対するサービスの充実と会員増強のための活動を立案

することになった。

HP の一層の充実と学会事務の IT 化、事務局業務の効率化を図るために、IT 化の要となるサーバの整備・強化が行われた。これによって、各種行事への参加申し込み等の事務作業の効率化が図られ、HP の充実と英語版 HP の作成、さらには会員相互の意見交換や交流の場として、HP 上に自由な書き込みができる「会員コーナー」の新設等によって、会員サービスの向上が図られるものと期待している。

- ④ 財政健全化施策：財政健全化の一層の推進を図るために、会計制度を中心とした施策を推進した。前期にスタートした新基金体制の運用の円滑化ならびに、内部留保適正水準維持による財務の健全化に努めた。部門活動の活性化にともない、これまで本部会計の中で扱っていた部門行事活動の会計を本部会計から分離した。これにともなって 14 年度予算では、本部会計、部門会計、支部会計を統合した総括会計を SICE 全体の会計とし、財政の透明性を高めることにした。部門・支部剰余金の配分方式の改定を行った。昨年度より実施している部門・支部剰余金の本部との分配方法を、単年度収支差額を対象とすることに改定し、13 年度決算に反映させることにした。

上に述べたように、今期は「温故知新」の精神に則り、これまで 40 年の学会活動の背景に流れる SICE の理念と精神(スピリット)、つまりその時代時代の先端科学技術の先導役を担ってきた SICE スピリットの堅実さと柔軟さに思いを馳せながら、「不惑」の年にふさわしい活動を展開した。この流れは来期にも賢明に継承され、ますます豊かなものとなって、SICE を支える会員各自の帰属感や存在感の充足と SICE の社会的貢献に寄与するものと期待している。

(1) 企画委員会

1. 総合科学技術会議への提言について

今期の企画委員会の主な活動は学会連合の推進にあった。

システム関連の学会連合を本学会が推進することは前期の拡大理事会で決定され、それにもとづいて本学会の学会連合を推進する基本的な考え方が「システム関連学会連合私案」として前期拡大委員会でもまとめられている。それをベースにまず関連の深いシステム制御情報学会と日本ロボット学会に打診が行われ、両学会から力強いサポートの意思表示が得られた。前者からは会長の辻穀一郎氏、後者からは前会長の木下源一郎氏がこの問題の担当者として両学会から正式に指名され、本学会からは企画委員長の木村が窓口となった。その 3 者が呼びかけ人となって、第 1 回の「システム関連学会連合懇談会」が 4 月 13 日に学士会館分館で行われた。出席学会は次の通りである。

日本神経回路学会、日本ロボット学会、計測自動制御学会、システム制御情報学会、ヒューマンインタフェース学会、日本ファジィ学会、スケジューリング学会、日本リモートセンシング学会

各学会の状況報告と学会連合への期待と不安が述べられ、この会合を今後も持ち続けることを約した。

その後辻氏のシステム制御情報学会会長退任によりシステム制御情報学会の担当者が千原國宏氏となったために、懇談会の呼びかけ人は木下、千原、木村の 3 名となった。

第 2 回の懇談会は 7 月 17 日に学士会館分館で行われ、次の学会から出席があった。

計測自動制御学会、システム制御情報学会、日本オペレーションズ・リサーチ学会、ヒューマンインタフェース学会、日本ファジィ学会、スケジューリング学会、日本リモートセンシング学会、日本バーチャルリアリティ学会、人工知能学会、日本シミュレーション学会

この会合では連合についての議論が白熱したが、それとは別に連合の必要性があるのであれば、その必要性を訴える提言を出すのが連合への試金石あるいは足固めとして適当ではないか、という意見が出され、出席者全員の合意となった。提言の内容については呼びかけ人に一任され、会合の後で呼びか

け人の一人である千原氏から、提言原案を SICE に一任する旨の依頼があった。

これを受けて 7 月 27 日の企画委員会で提言の内容について議論を行い、「横断型科学技術の振興推進」を提言の柱とすることで合意が得られた。この合意のもとに 9 月 7 日木村が井上副会長と骨子を議論し、さらに小坂、岩岡両委員を加えたワーキンググループを 9 月 18 日に開催し「横断型科学技術」の基本構想とそのわが国における必要性についての議論を深めた。この議論をベースに木村が「提言」の原案を作成、9 月 19 日の企画委員会で原案の検討を行い、企画委員会原案を確定した。9 月 25 日に木下、千原、木村の 3 呼びかけ人は中央大学後楽園キャンパスで会合を行い、SICE 企画委員会の原案を討議した。この際幾つかの修正案が提示され、「提言」の文案は確定した。これを 10 月初旬に「システム関連学会連合」に代表を出している学会の会長および関連の方々に提示、各機関での討論を求めた。11 月 30 日現在次の学会から賛同の意向が寄せられた。

計測自動制御学会、システム制御情報学会、精密工学会、日本ロボット学会、ヒューマンインタフェース学会、日本ファジィ学会、日本植物工場学会、人工知能学会、リモートセンシング学会、日本バーチャルリアリティ学会、日本オペレーションズ・リサーチ学会、スケジューリング学会

各学会における議論の過程で幾つかの修正案が出され、それをもとに「提言」の最終的な文案が確定した。

12 月 26 日、小野計測自動制御学会会長、英保システム制御情報学会会長、江尻日本ロボット学会会長、津日本リモートセンシング学会会長が 12 学会を代表して総合科技会議桑原議員に提言を直接手渡した。このことは毎日新聞、日本工業新聞などで報道された。

平成 14 年 1 月 7 日に文部科学省の川上計画官が木村計画官補を伴って木村を訪問し、提言の趣旨や背景について 2 時間弱のヒヤリングを行った。提言を現実のものとするための手順はこれから進められようとしており、提言をサポートする各種提案について、企画委員会は「知恵袋」としての機能を発揮している。

2. IEEE との会費優遇協定

2000 年の 1 月に SICE と IEEE は覚書(MOU)を結び、その中で共通の会員には 10%の会費値引きに合意している。これについて IEEE がその実施を開始したので SICE もそれに追随すべきかどうかを 10 月 30 日の企画委員会で議論した。その結果、今年度は準備不足である旨を IEEE サイドに告げ、来年度からの実施を約することとした。これは次年度への重要な引継ぎ事項である。

3. 役員選考制度の改編

今年度の役員選任の過程で現行制度にある種の欠陥があることが判明し、その是正を役員選考担当者から求められていた。これについては P 委員会(会長副会長候補の選定委員会)に新しく総務委員長を加えることを提案し理事会の承認を得た。

4. 各種委員の任期について

各種委員会では委員長および委員の任期が定められていないものが多い。ほとんどの委員会が「任期は 1 年とする。ただし再任を妨げない」となっている。このことの弊害を防ぐため、多くの委員会(その範囲については議事録参照)で任期は 1 年とし再任は 1 年以内に限ることとし、それを規約に明記することとした。

(2) 会員委員会

平成 12 年度の拡大理事会で設立の提案がなされた会員委員会は、事業委員長、本部理事、各支部から選出された委員および学識経験者など総勢 14 名からなり、平成 13 年 4 月に設立された。本委員会の目的は会員に対するサービスを充実さ

せ会員増強を図るための活動を立案実行することである。また、広報委員会と協力して SICE のカバーする領域の重要性と SICE の活動内容を社会的にアピールするための活動も行い、様々な側面から会員へのサービスや会員増強の方法について検討した。

1. 第1回会員委員会

第40回計測自動制御学会学術講演会(SICE2001 in Nagoya)の期間中に委員会を開催した。会員委員会の設立主旨に基づいて、SICE の存在の社会的アピールのための戦略および現状分析を行い、会員サービスをととして獲得を行うための具体的方法について検討した。社会的アピールの戦略として、事業委員会・広報委員会と連携した SICE の宣伝を行うためのメーリングリスト活用方法、SICE のポスター内容の検討、学生会員、正会員、事業維持会員の増強法について検討した。各支部委員の声として、論文集(査読期間が長い、採択率が低いなどの問題点)、IT(ホームページ、Email によるイベントの宣伝不足)、会員サービス(学生員から正員への切替が複雑、会費・参加費のオプション化)、事業維持会員(産学連携部分が少ない、欲しい情報のサービスが少ない)などの意見があり、企業委員の声として、企業のニーズに合った内容の会誌記事や論文が少ない、企業の会員が参加しやすい仕組みが少ない、物質計測、環境計測などの新しい計測分野や情報関連分野の開拓があまりされていないなどの意見があった。これらのことから、SICE がカバーしきれていない分野を取り込む方策を検討することが確認された。また、委員会の開催数をできるだけ減らして、メーリングリストによるメール討論を通じて活発な意見交換を行うこととした。

2. 第2回会員委員会

第44回自動制御連合講演会のときに委員会を開催した。各支部で行った会員増強法とその成果について意見交換した。第1回会員委員会での検討事項について討論し、各支部の会員増強の試みとその成果について議論した。支部講演会を企業において行い企業からの会員増強に役立てた例、学生会員から正会員への切替をスムーズに行うための試み、会員の声が簡単にいえるコーナーの希望などがあり、今後、会員減少の詳細な分析を行うこととなった。また、自由な書き込みができる会員コーナーを HP 上に作成し、会員の意見を調査するとともに、会員委員会のみならず自動制御連合講演会、部門大会、講習会や理事会などを通して、会員増強を行うこととした。

(3) 広報委員会

SICE の活動を広く知ってもらい、SICE の世の中での認知度を高め、SICE ポジション向上と会員数の増加に結び付けようという主旨で今年度から体制を一新して取り組むこととなった。

1. 40周年記念講演会の支援活動

記念講演会を SICE 活動の対外 PR の場として活用すべく広報活動を展開した。

2. クライアントニーズの分析

会員だけでなく小中高生・一般人も含めて SICE がどのような情報をどのようなメディアで提供すべきかという原点からの討議・検討を行った。

3. 賛助会員アンケート

上記の一環として会員減少傾向の顕著な賛助会員・企業会員に対してアンケートを実施し、SICE 活動のあり方について検討した。

(4) 学会賞委員会

1. 受賞候補者の選考

・論文賞、技術賞、著述賞、教育貢献賞、新製品開発賞候補の選考を行い6月の理事会に報告した。今年度から著述賞の内容をこれまでの学術著述に加えて、教育著述分野も選考対象とした。また教育貢献賞は賞名を変更して幅広く教育活動全般を対象としたが、本年度は該当なしとなった。

・学術奨励賞候補の選考を行い1月理事会に報告した。

2. SICE Annual Conference Award の新設

国際委員会からの提案により 2002 年度から新たに SICE Annual Conference Award を設けることとなった。英語による発表者を対象とするもので、英語化促進の一助として実施する。

3. 関連規程改定の提案

- ・前項の新設にともなう規程の整備
- ・論文賞のレベル維持に配慮し、運営内規として候補論文の 2%を選考目安とすることとした。技術賞の論文賞との差異を明確にし、また連名者数を原則として 10 名(10 団体)以内とすることとした。これらを運用内規として制定した。

(5) 部門協議会

部門制が本格的に始まってから 2 年目となる本年は、会計制度、事務局と部門との事務作業分担、各種分野別キーワードの見直しなどの制度改革を推進し、各部門の活動として、部門大会の定着化、部門運営体制の確立、部門賞の制定、部会、調査研究会の活動活性化を図ってきた。以下、項目ごとに報告する。

1. 会計制度改革

財務担当理事および事務局との協力により、部門活性化の重要な要素である、収支 50%繰越のための計算方法を明確化した。また、繰越し金の一部を部門で設定した基金に繰入れるため、制御部門とシステム情報部門で各基金の運用規程を制定した。また、行事参加費等の未収金を減らす方策を検討し、会場での現金の取り扱いを実行委員の責任のもとで一部許可することとなった。

2. キーワードの検討

SICE2002 実行委員会からの要請により、国際化される学術講演会の分野別英文キーワードを見直し、部門制に適合したものとした。入会申込みフォームのキーワードの見直しを開始した。

3. 会誌への部門だよりの掲載

部門制移行とともに中断されていた会誌上の部会だよりを、部門だよりに変更し、本年 10 月号より部門持ち回りで毎号掲載されることとなった。これまでに、部門活動の紹介や部門大会報告が掲載された。

4. 部門運営体制

各部門独自の運営体制が設けられ、部会、調査研究会の他に部門ごとの運営戦略に応じた各種委員会が設置された。また、部門賞など、部門内の規程の整備が進められた。

5. 部門活動の活性化

計測、制御、システム・情報、システムインテグレーション、産業応用の 5 部門で部門大会が開催され、いずれも盛況であった。

全体的には、部門企画行事は昨年度に増してさらに活発化しており、本年度収支は 1 千 4 百万の黒字となる見込みである。ただし、各部門、部会、調査研究会を個別に見ると、活発とはいえない組織もあり、今後の検討が必要であろう。

6. 部門協議会

年間 9 回の部門協議会を開催し、部門制の確立、部門間の調整、等について協議した。いずれの回も制度や方針をめぐって活発な議論が展開された。12 月の協議会は委員の日程調整がつかず、委員の召集を取り止め、WEB と E-mail を駆使した会議とした。技術的な課題は多々あるにせよ、全国に散らばる多忙な委員の間での協議を進めるには 1 つの良い方法かもしれない。学会全体の事業との連携を図るため、事業委員長を部門協議会委員に含めることとした。

(6) 国際委員会

国際委員会では前年の理事会、国際委員会の決定に基づき、SICE 学術講演会の国際会議化にともなう、

(1) Annual Conference の手引き、

- (2) 具体的ガイドライン,
- (3) チェックリスト

を作成した。

また、国際委員会は以下の事項について引き続き活動を行った。

- 1. SICE に依頼された国際研究集会の主催、共催、技術主催/共催、協賛事項に関して審議・承認し、財政的負担のある主催、共催については理事会に諮って承認する。特に、主催、共催行事については計画案の審議ならびにアドバイスをを行った。
- 2. SICE 学術会議については、開催担当となる支部と協力の上、国際化を目指した運営方法について具体的な検討を行う。また、海外から参加する若手発表者への奨学金授与の審議を行った。
- 3. 海外学術団体との連携、協力関係を密接にするとともに協力事項の管理を行う。ジャーナルの共同発行等についても具体化について検討した。
- 4. 国際会議の剰余金ならびに国際交流振興基金の運用方法にさらなる検討を加え、統一的な運用要綱として明文化した。
- 5. IT 委員会、広報担当理事等と協力し、Home Page などを活用した海外向け情報発信の具体的方法を検討し、実行した。
- 6. INTERMAC2001(2001.11.7-9,東京ビッグサイト)の会期中に APFICS 総会を開催した。
- 7. SICE 事務職員の国際会議派遣の内規を作成した。

(7) 事業委員会

- 1. 部門協議会への委員長の派遣
- 2. SICE 学術講演会
 - ・ 2001 年度学術講演会の開催
2001 年 7 月 25 日(水)～27 日(金)に名古屋大学で開催、実行委員長 名古屋大学 細江 繁幸教授。一般セッション論文 250 件、国際セッション論文 94 件、オーガナイズドセッション論文 123 件、特別講演「チンパンジーの文化と教育」(京都大学 松沢 哲郎教授)、プレナリチュートリアル講演「江戸からくり学ぶロボットの未来像」(名古屋大学 末松 良一教授)、国際プレナリ講演「Robots in Human Environments and Haptic Interaction」(Stanford University, Professor Ousama Khatib), 「Advances in Supervisory Control」(University of Toronto, Professor W. Murray Wonham)
 - ・ SICE Week の実施
40 年間の会誌「計測と制御」表紙の電子ファイル化とポスターの作成と展示、名古屋大学 福田 敏男研究室、大熊 繁研究室のロボットおよび(財)マイクロマシンセンターのマイクロマシンの展示。
- 3. 第 1 回 ISA/JEMIMA/SICE 共催国際会議(INTERMAC2001 Joint Technical Conference)
開催期日：2001 年 11 月 7 日(水)～9 日(金)、会場：東京ファッションタウン／東京ビッグサイト、構成：基調講演 3 件、一般論文 15 セッション 90 論文、オーガナイズドセッション 6 セッション 43 論文、チュートリアルセッション 4 トラック、特別プログラム 2 件。
- 4. 第 44 回自動制御連合講演会
2002 年 11 月 22 日(木)、23 日(金)に慶應義塾大学理工学部矢上キャンパス創想館で開催した。日本機械学会が幹事学会、運営委員会委員長は慶應義塾大学 吉田 和夫教授、特別講演「H2A ロケットの打ち上げ成功への道」(慶應義塾大学 狼 嘉彰教授)、発表論文 202 件、オーガナイズドセッションテーマ数 17 件、7 部屋で実施。SICE 特別企画「モデル学の構築を目指して：制御・学習の視点から」(企画、東京工業大学 原 辰次教授)を実施。
- 5. 創立 40 周年記念講演会および懇親会
講演者受付、写真撮影、SICE の紹介パネル作成。
- 6. 計装エンジニア認定制度の推進

計装エンジニア委員会が行う下記の事業の企画・運営の支援.

- 1) 「計装エンジニア講座」の準備と実行
- 2) 計装エンジニア(初級・中級)資格審査の準備と実行
7. 工業標準化法改定にともなう JIS(SICE 関与課題)改正の検討
工業標準化法の改正にともなう、民間団体が自主的に JIS を制定・改定できるように、取り敢えず SICE が制定に関与したものに関して改定の要否を検討した.
8. 出版委員会
1) 全体では 20 巻からなる「計測・制御テクノシリーズ」(教科書, コロナ社出版)を企画し, 2001 年 12 月に第 8 巻「線形ロバスト制御」を発行した. 以後「システム工学」, 「システム制御のための数学」など続巻を発行予定.
2) 価値がありながら商業的に出版が難しいものを出版する目的で「先端学術シリーズ」を企画し, 「消散性に基づく非線形のロバスト制御—安定性と外乱抑制—」を計測自動制御学会から 300 部発行.
9. 産業論文委員会
新 誠一委員長を中心に産業応用論文を先進的かつ査読期間の短縮を図った論文誌として, 産業界への貢献を果たす目的で, 2001 年 12 月発刊(当面は無料で公開). ただし, 査読は Associate Editor 制, 論文は Web 上に掲載(電子ジャーナル).
10. 教育認定委員会
JABEE, 継続教育(CPD:Continuing Professional Development)制度, および技術士法の改正との相互関連のもとで SICE が設定している分野別基準「計測・制御・システム工学分野および関連分野」について検討した.
1) 平成 13 年度 SICE 分野別基準での認定試行
岡山大学(日本機械学会経由), 小山工業高等専門学校(電気学会経由)の 2 校を, SICE の分野別基準で試行.
2) CPD の企画とその Web 化について検討.
11. その他
必要に応じて以下の案件をフォローした.
1) 講演会予稿集と論文集・会誌バックナンバーの CD-ROM 化
2) 新規事業(CD-ROM, Video Tape 教材他)
3) ホームページを活用した SICE 会員の紹介

(8) 会誌編集委員会

1. SICE 会員への興味ある学術・技術情報の提供, 学会活動の情報提供, 会員間の意見交流を目的として企画編集した.
2. 年間 12 回編集委員会を開催し, 内 1 回(6 月)は泊まり込みとし年間企画案を作成した.
3. SICE の活動範囲内の題材だけでなく, SICE の活動範囲外でも会員が広く興味をもてる一般的な題材を取り上げ, 計測・制御の切り口から紹介することを行った.
4. 年間 12 号の内, 5 号は特集号, 7 号はミニ特集号とした.
5. 41 巻 1 号(平成 14 年 1 月号)は SICE 創立 40 周年記念特集号として特別企画を行った. 計測と制御メイドインジャパン, 計測制御の自分史・群像, 計測制御の人材育成の 3 部構成とした.
6. 同上の特集号では会員の交流を促進するため, 会員から自分史を募集した.
7. 表紙写真有償掲載の減少傾向への対策を検討した.
8. 学生企画欄の新しいあり方を検討した.
9. SICE 関連の博士論文紹介のページを新設することを検討した.
10. 賛助会員紹介のページを新設し, 賛助会員へのサービス強化を図った.

(9) 論文集委員会

論文集委員会の役割は, 本学会員の優れた学術/技術的成果を発表する場であり本学会の情報発信源である論文集を滞ることなく発行することである. 本委員会

の活動目的の第一はこの定常的な業務を着実に実行することにある。平成 13 年度は、これに加えて、本学会がカバーする分野の動向を睨みながら、新しく展開する分野の論文投稿を呼びかける形で論文集の活性化を図ることを目標とした。また、前年度決定された英語論文集の発行を軌道に載せることや、学会の部門制移行にともなう論文集の対応を検討することも本年度の課題であった。これらの課題に対する本年度の具体的な活動を以下に記す。

1. 前年度までの委員会の方針を引き継いで査読期間の短縮に努め、本年度もほぼ査読期間 1 年以内を達成できた。
2. 部門からの企画推薦という形式でタイムリーなテーマを随時企画できるように、新しい特集号発行の体制を整備した。現在、1 件の特集号企画が進行中である。
3. 英語論文集発行の手順・体制を整えることができた。本年度中に、過去の論文受賞論文からなる創刊号を発行予定である。
4. 部門制への対応を検討し成案を得た。その結果は来年度発行の論文集から反映できる予定である。

(10) 総務委員会

昨年度(平成 12 年度)の拡大理事会で決定した新たな取組みに向け、関連委員会、部門、委員会と連携して、会員サービスの向上および事務局業務の効率化を行った。

1. 会員サービスの向上

IT 委員会と連携して、SICE ホームページからの部門イベント登録、新規会員登録など SICE ホームページの充実、通信速度および処理能力向上のための新サーバの導入および産業論文への適用等を行った。

2. 事務作業の効率化

Task Force(会長諮問機関)活動とともに事務局作業の現状調査、IT 活用による効率化案策定等を実施した。特に、IT 化関連では、部門イベントのホームページからの自動登録、部門向け DB の設計、新サーバ導入、会計管理ソフトウェアの導入等を実施した。

3. 広報活動の強化

広報委員会、事業委員会他と連携し、SICE 活動の強化に努め、2001 年 10 月には当学会設立 40 周年を記念して、記念講演会を開催した。

記念講演会 「21 世紀をデザインする横断的科学技术」

日時：2001 年 10 月 6 日(土) 13:30~17:40

会場：東京商工会議所国際会議場

「21 世紀の社会と企業の役割」

(株)東芝 取締役社長 岡村 正氏

「最近の科学技术の動向」

文部科学省科学技术政策研究所 所長 間宮 馨氏

「40 年の歩みを顧みて明日に期待すること」

北陸先端科学技术大学院大学 学長 示村悦二郎氏

「今後の科学技术研究」

独立行政法人産業技術総合研究所 理事長 吉川 弘之氏

4. SICE 会計制度の改定

財政健全化の一層の推進を図るため、会計制度の改定を中心とした施策を推進した。

1) 総括会計への移行

従来、部門行事活動の会計は本部会計の中で扱っていたが、部門活動の活性化にともない部門会計を本部会計と分離することとした。

それとともに、本部会計、部門会計と支部会計を統合した総括会計を SICE 全体の会計とし、財務の透明性をさらに高めることとした。これらは 14 年度予算より実施する。

2) 部門・支部の剰余金分配方式の改定

昨年度より実施している部門・支部剰余金の本部との分配方法を単年度収支差額を対象とすることに改定し、13年度決算に反映した。

3) 会費・参加費などの未収金の扱い

従来当該年度の会費および行事参加費は年度末までの入金分を当該年度収入として計上していたが、未収分含め当該年度収入に計上することと改め、13年度決算より実施した。

II 事業 1. 会誌「計測と制御」(Vol.40, No.1～No.12)を毎月発行した。

- ・1月号 特集・21世紀を迎えて
- ・2月号 ミニ特集・エコロジーと情報技術
- ・3月号 ミニ特集・ITS(Intelligent Transport Systems)
- ・4月号 特集・環境の計測と制御
- ・5月号 特集・高齢社会を支える計測制御技術
- ・6月号 ミニ特集・メカニカルシステムに対する制御理論
- ・7月号 特集・計測のトレーサビリティと国際相互承認
- ・8月号 ミニ特集・現代テスト技術—人間能力のアセスメント
- ・9月号 ミニ特集・ビジュアルサーボイング
- ・10月号 特集・適応・学習制御システムの新展開
- ・11月号 ミニ特集・計測と制御におけるシミュレーション技術
- ・12月号 特集・システム LSI が拓く計測制御応用

総頁数 936 頁

2. 論文集「計測自動制御学会論文集」(Vol.37, No.1～12)を毎月発行

総頁数 1,208 頁, 掲載論文 141 件, ショート・ペーパー26 件, 開発・技術ノート 2 件, 投稿論文数 219 件, ショート・ペーパー32 件, 開発・技術ノート 2 件, 討論 0 件, 購読数 2,254 部。

3. 講演会

(1) 主催

第 40 回 SICE 学術講演会

(2001.7.25-27・名古屋大学大学院工学研究科, 一般セッション 251 件, 国際セッション 93 件, オーガナイズドセッション 124 件, 参加者 883 名)

(2) 共催

- (ア) 第 6 回ロボティクスシンポジウム (01.3.18-19・静岡)
- (イ) 第 48 回応用物理学関係連合講演会 (01.3.28-31・東京)
- (ウ) 第 39 回原子力総合シンポジウム (01.5.15-16・東京)
- (エ) 第 12 回計測連合シンポジウム「先端計測 2001」
(01.5.16-17・東京)
- (オ) 第 18 回「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム
(01.5.29-30・川崎)
- (カ) 第 38 回理工学における同位元素・放射線研究発表会
(01.7.11-13・東京)
- (キ) 第 20 回混相流シンポジウム 2001 (01.7.12-13・北九州)
- (ク) 第 45 回宇宙科学技術連合講演会 (01.10.17-19・浜松)
- (ケ) 第 16 回デジタル信号処理シンポジウム (01.11.7-9・石垣)
- (コ) 第 44 回自動制御連合講演会 (01.11.22-23・横浜)
- (サ) 第 25 回人間—生活環境系シンポジウム (01.12.7-8・那覇)

4. 講習会

- 1) 講習会「温度計測基礎講座」 (01.3.9・東京・62 名)
- 2) SICE セミナー「実践的な非線形・時変制御」 (01.3.9・東京・59 名)
- 3) SICE セミナー「計装エンジニア講座」 (01.3.15-16・東京・24 名)
- 4) 制御部門大会前日のワークショップ (01.5.22・京都・82 名)
- 5) SICE セミナー「ロバスト制御入門」 (01.5.31-6.1 東京・75 名)
- 6) 講習会「ロボット制御の実際 in Kawasaki II」 (01.9.4・川崎・21 名)

- 7) SICE 学生セミナー「システム同定入門」 (01.9.20・札幌・44 名)
 - 8) SICE セミナー「現代制御理論入門」 (01.9.27-28・東京・31 名)
 - 9) SICE セミナー「実践的な制御理論」 (01.11.28-29・東京・35 名)
5. シンポジウム
- 1) 第 1 回適応制御シンポジウム (01.1.25-26・横浜・44 名)
 - 2) 第 13 回自律分散システムシンポジウム (01.1.26-27・福岡・138 名)
 - 3) 第 28 回知能システムシンポジウム (01.3.28-29・東京・152 名)
 - 4) 第 1 回制御部門大会 (01.05.23-25・京都・269 名)
 - 5) 第 7 回創発システムシンポジウム (01.8.24-26・富山・99 名)
 - 6) 第 16 回生体・生理工学シンポジウム (01.8.29-31・相模原・262 名)
 - 7) 第 18 回産業システムシンポジウム (01.9.12・東京・55 名)
 - 8) 第 11 回インテリジェント・システム・シンポジウム
(01.9.24-25・大阪・239 名)
 - 9) 第 18 回センシングフォーラム (01.10.3-4・札幌・71 名)
 - 10) 第 18 回誘導制御技術シンポジウム (01.10.4-5・長野・62 名)
 - 11) 第 6 回パターン計測シンポジウム (01.10.12-13・大阪・20 名)
 - 12) 第 10 回計装エンジニア公開討論会 (01.10.19・東京・33 名)
 - 13) 第 27 回リモートセンシングシンポジウム (01.10.29-30・東京・44 名)
 - 14) 第 30 回制御理論シンポジウム (01.11.7-9・別府・135 名)
 - 15) システム・情報部門学術講演会 2001 (01.11.29-30・宮崎・147 名)
 - 16) 第 2 回流体計測制御シンポジウム (01.12.5-6・東京・55 名)
 - 17) 産業応用部門 2001 年度部門大会 (01.12.13・東京・29 名)
 - 18) システムインテグレーション部門学術講演会 SI2001
(01.12.20-22・名古屋・397 名)
6. 部門協議会(8 回)
- (1) 計測部門 運営委 1 回
 - (ア) センシングフォーラム運営委員会 委 2 回, 企画行事 1 回
 - (イ) 温度計測部会 委 1 回, 部会企画行事 3 回
 - (ウ) 流体計測部会
 - (エ) 力学量計測部会 委 4 回, 部会企画行事 3 回
 - (オ) リモートセンシング部会 委 1 回, 部会企画行事 4 回
 - (カ) パターン計測部会 委 3 回, 部会企画行事 4 回
 - (キ) センシングフォトリクス部会 委 1 回, 部会企画行事 1 回, 部会協賛行事 1 回
 - (ク) 先端電子計測部会 委 3 回, 部会企画行事 1 回
 - (2) 制御部門 運営委 5 回, 部門企画行事 7 回
 - (ケ) 制御技術部会 委 3 回, 部会企画行事 1 回
 - (コ) 制御理論部会 委 1 回, 部会企画行事 1 回
 - (サ) 適応学習制御調査研究会 委 1 回, 研究会企画行事 2 回
 - (シ) 機械システム制御調査研究会 研究会企画行事 2 回
 - (ス) モデル調査研究会 研究会企画行事 2 回
 - (セ) 複雑非線形系の制御に関する調査研究会 研究会企画行事 3 回
 - (ソ) 誘導制御技術調査研究会 研究会企画行事 2 回
 - (タ) プロセス制御技術調査研究会 研究会企画行事 1 回
 - (チ) メカニカル制御調査研究会
 - (3) システム・情報部門 運営委 3 回, 部門企画行事 1 回
 - (ツ) システム工学部会 委 3 回, 部会企画行事 2 回, 共催行事 1 回
 - (テ) マンマシンシステム部会 委 1 回, 部会企画行事 1 回
 - (ト) 知能工学部会 委 1 回, 部会企画行事 1 回, 共催行事 2 回
 - (ナ) 生体・生理工学部会 委 2 回, 部会企画行事 5 回
 - (ニ) 自律分散システム部会 委 2 回, 部会企画行事 3 回, 共催行事 1 回
 - (ヌ) ニューラルネットワーク部会 委 2 回, 部会企画行事 3 回
 - (ネ) 離散事象システム部会 委 2 回, 部会企画行事 3 回

- (ノ) SFC 調査研究会 委 8 回, 部会企画行事 1 回
- (ハ) SMC 国内委員会 委 1 回, 共催行事 3 回
- (4) システムインテグレーション部門 運営委 6 回, SICE2001 運営委 4 回,
部門企画行事 1 回, 部門共催行事 2 回
- (ヒ) メカトロニクスシステム部会
- (フ) 福祉工学部会 部会企画行事 2 回
- (ヘ) VR 工学部会 委 1 回, 部会企画行事 2 回
- (ホ) バイオシステム部会
- (マ) オートメーション部会 委 2 回, 部会企画行事 1 回
- (ミ) ロボティクス部会 委 3 回, 部会企画行事 3 回
- (ム) レスキュー工学部会 委 1 回, 部会共催行事 1 回
- (メ) ユニバーサルデザイン部会 部会企画行事 4 回
- (モ) 相互作用と賢さ部会
- (5) 産業応用部門 運営委 2 回, 部門賞 W.G.1 回, 部門企画行事 2 回
- (ヤ) 産業システム部会 委 3 回, 部会企画行事 2 回
- (ユ) 計装技術交流部会 部会企画行事 4 回
- (ヨ) 流体計測制御部会 委 1 回, 部会企画行事 1 回
- (ラ) 産業における情報技術調査研究会 研究会企画行事 4 回
- (リ) 生産スケジューリング実用化調査研究会
- (6) 先端融合部門
- (ル) 都市防災システム研究会
- (レ) エコデザイン調査研究会
- (ロ) 生産学術調査研究会 研究会企画行事 3 回
- (ワ) 産業に役立つ技術の評価のための調査研究会 委 1 回, 部会企画行事
2 回
- 7. ハンドブック等(会員頒布)
- (1) 頒布状況
- (ア) 自動制御ハンドブック(基礎編)(オーム社より販売)
- (イ) " (機器・応用編)(オーム社より販売)
- (ウ) 教育用ビデオ教材 初心者のための現代制御理論ビデオ講座
累計 663 セット
- (エ) SICE-BASE 30
累計 133 本
- (オ) 学術用語集「計測工学編」(コロナ社より販売)

III 学 会 賞 平成 13 年度計測自動制御学会賞(敬称略)

- 1. 功 績 賞 1 名
杉山 卓
- 2. 論 文 賞 5 編 13 名
論文賞・蓮沼賞
櫻井弘久
論文賞・武田賞
松野文俊, 茂木一貴
論文賞
町田和雄, 戸田義継, 村瀬有一, 喜多 一, 小林重信, 小野 功
論文賞・友田賞
中本政志, 上都礼智, 清水佳子, 小久保隆
- 3. 技 術 賞 3 編 19 名
三瓶義広, 大谷正広, 塚 薫, 鈴木泰幸, 立川義彦, 平田隆昭, 榊原勝利, 八
木原剛, 藤田忠重, 赤坂恭一, 北川克一, 平林 晃, 小川英光, 水谷竜也, 渡辺
俊彦, 大村佳也子, 古川和寛, 渡辺省三, 小西正躬
- 4. 著 述 賞 2 編
安藤 繁, 中村政俊, 後藤 聡, 久良修郭
- 5. 新製品開発賞 1 編 1 社
(株)東芝
- 6. 学術教育賞

- 該当なし
7. 学術奨励賞 11 編 11 名
研究奨励賞
中川誠司, 野田善之, 蛭原義雄, 山本直樹, 藤本博志, 染谷博司, 長縄美香, 森
俊介, 河田 学
技術奨励賞
北田 宏, 山崎 輔

IV フェロー 平成 13 年度フェロー称号贈呈 7 名(敬称略)
猪岡 光, 土谷武士, 高瀬國克, 山下 直, 鳥羽栄治, 大場良次, 鈴木久夫

- V 会 議
1. 総 会 第 40 回定時総会(2 月 22 日, 東京大学山上会館)
 2. 理 事 会 6 回, 拡大 1 回, 常務理事会 2 回, 特別常務理事会 1 回
 3. 役員・評議員懇談会 1 回
 4. 支部長懇談会 1 回
 5. 賛助会員懇談会 1 回
 6. 学生会員懇談会 1 回
 7. 支部協議会 1 回
 8. 委 員 会
企画委員会(6 回, 小委員会 1 回), 役員候補者推薦委員会(1 回), 科学研究費審査
委員候補推薦委員会(1 回), 学会賞委員会(4 回, 打合せ 1 回, サブ G1 回), 功績
賞選考委員会(1 回), フェロー選考委員会(1 回), 総務委員会(14 回, 打合せ 1 回),
教育認定委員会(8 回, 拡大 1 回, CDP 打合せ 2 回), IT 委員会(1 回, 打合せ 2
回, CGI 利用に関する委員会 1 回), 会誌編集委員会(9 回, 特別 1 回), 論文集委
員会(11 回), 事業委員会(5 回, 打合せ 2 回), 産業論文委員会(2 回, ミーティン
グ 1 回), 出版委員会(3 回), 計装エンジニア委員会(4 回, 拡大 1 回, 打合せ 1
回), 第 40 回 SICE 学術講演会(実行委 4 回, プログラム 1 回, W.G.2 回),
SICE Annual Conference 2002 in Osaka(実行委 3 回), 部門協議会(8 回), 国際
委員会(7 回), IFAC 委員会(1 回, 日本基金委員会幹事会 1 回), IMEKO 委員会
(1 回), ISA/JEMIMA/SICE Join 組織委員会(1 回), IECON2000 監査(2 回, 打
合せ 1 回), IROS2000 監査(2 回), JC 国内組織委員会(1 回, プログラム委 1 回,
打合せ 1 回), JTC 国内委員会(4 回, プログラム委 1 回, 参加登録打合せ 1 回),
SICE 監査(3 回), Task Force(10 回, 業務フロー検討 W.G.1 回), アジア委員会
(1 回), 英語論文誌小委員会(2 回), 会員委員会(2 回), 関連団体懇談会(1 回), 業
務フロー検討 W.G.(1 回), 広報委員会(5 回), 財務委員会(1 回, 打合せ 2 回)

- VII 国際関係
1. 国 際 会 議(共催)
 - 1) The 6th International Symposium on Artificial Life and
Robotics (AROB 6th'01) (01.01.15-17・東京)
 - 2) The 5th International Symposium on Autonomous
Decentralized Systems (ISADS2001) (01.03.26-28・Dallas)
 - 3) 2001 IEEE International Symposium on Industrial
Electronics (ISIE2001) (01.6.12-16・Pusan)
 - 4) SICE/ICASE Joint Workshop -Computer Control and Its
Applications- (01.07.24・名古屋)
 - 5) 8th International Conference on Composites Engineering
(ICCE/8) (01.08.05-11・Spain)
 - 6) International Conference on Multisensor Fusion and
Integration for Intelligent Systems (MFI2001)(01.08.20-22・Germany)
 - 7) IFAC Workshop on Modeling and Control in environmental
Issues (01.08.22-23・横浜)
 - 8) 2001 IEEE International Symposium on
Micromechatronics and Human Science(MHS),
International Micro Robot Joint Contest (MHS2001)
(01.09.9-12・名古屋)
 - 9) IMEKO/SICE/IEEE The 1st International Symposium on
Measurement, Analysis and Modeling of Human Functions

- 10) IEEE International Vehicle Electronics Conference (IVEC'2001) (01.09.21-23・札幌)
- 11) IEEE/RSJ International Conference on Intelligent Robots and Systems (IROS2001) (01.09.25-28・鳥取)
- 12) INTERMAC2001 Joint Technical Conference, The 1st ISA/JEMIMA/SICE Joint Technical Conference (01.10.29-11.3・Maul)
- 13) The 27th Annual Conference of the IEEE industrial Electronics Society (IECON'01) (01.11.7-9・東京)
- 14) 2nd International Symposium on Environmentally Conscious Design and Inverse Manufacturing (EcoDesign2001) (01.11.29-12.2・Denver)
- 15) 2nd International Symposium on Environmentally Conscious Design and Inverse Manufacturing (EcoDesign2001) (01.12.12-15・東京)
- 2. 国際計測連合(IMEKO)への協力
- 3. 国際自動制御連盟(IFAC)への協力
- 4. APFICS への協力
- 5. ISA, CIS, IEEE, ICASE, CAC との交流
- 6. 来日外国学識者との交流
- 7. 海外技術調査派遣

VIII 支部関係 支部における事業は次のとおり。

支 部	総 会	役員会	講演会	研究会	見学会	シンポジウム	その他
北海道支部	1	3 評議員会 3	5 特別講演 2	3		1	学術講演会 1 回
東 北 支 部	1	7	1 0	7			
中 部 支 部	1	5 評議員会 1	4	3 3	3		事業委員会 6 回 講習会 5 回
北 陸 支 部	1	5 評議員会 1	5 特別講演 1		2		共催講演会 1 回
関 西 支 部	1	6	1	1 0	2	1	委員会 2 1 講習会 1 回
中 国 支 部	1	3 拡大幹事 会 1	2 0	1 1 講習会 1	3	1	学術講演会 1 回
四 国 支 部	1	1	1 4	3			学術講演会 1 回 (電気関係四国支部 5 学会の共催)
九 州 支 部	1	6 評議員会 3	9 特別講演 1	1	1		学術講演会 1 回 事業委員会 2 回 講義会 1 回 フォーラム 1 回

IX その他の事業

- (1) 日本工学会等関連学協会への協力(事業協賛，後援など)
- (2) システム制御情報学会との事業協力
- (3) 国立情報学研究所よりの「電気関係プレプリント情報データベース作成」に協力

X 会 員

	平成 13 年 12 月 31 日	平成 12 年 12 月 31 日	増 減
名誉会員	1 9 名	2 1 名	△ 3 名
正 会 員	7,5 0 2 名	7,7 6 3 名	△ 2 6 1 名
学生会員	6 3 5 名	6 9 3 名	△ 5 8 名
賛助会員	2 7 4 社 3 3 3 口	2 8 6 社 3 4 6 口	△ 1 2 社 △ 1 3 口

平成 13 年度収支計算書

収入の部

平成 13 年 1 月 1 日から平成 13 年 12 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
1. 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	50,000	45,862	4,138	
小 計	50,000	45,862	4,138	
2. 会費収入				
2.1 正会員会費収入	85,000,000	88,065,075	△3,065,075	
2.2 学生会員会費収入	3,570,000	3,826,725	△256,725	
2.3 賛助会員会費収入	28,000,000	27,573,800	426,200	
小 計	116,570,000	119,465,600	△2,895,600	
3. 事業収入				
3.1 広告収入	8,400,000	10,841,355	△2,441,355	
3.2 論文集収入	34,960,000	40,929,367	△5,969,367	
3.3 学術講演会収入	14,120,000	14,332,285	△212,285	
3.4 部門協議会	22,000,000	35,204,350	△13,204,350	
(1) 講習会収入	4,000,000	4,538,210	△538,210	
(2) シンポジウム収入	18,000,000	30,666,140	△12,666,140	
3.5 計装エンジニア収入	1,000,000	717,000	283,000	
3.6 海外渡航者費用負担分収入	1,000,000	0	1,000,000	
3.7 学術用語集収入	20,000	0	20,000	
3.8 規格調査収入	200,000	0	200,000	
3.9 会誌論文集収入	12,600,000	11,981,520	618,480	
3.10 IMEKOインターネットサービス収入	700,000	600,000	100,000	
小 計	95,000,000	114,605,877	△19,605,877	
4. 雑 収 入				
4.1 受取利息	1,000,000	229,437	770,563	
4.2 雑 収 入	7,000,000	8,683,274	△1,683,274	
小 計	8,000,000	8,912,711	△912,711	
5. 固定資産売却収入				
5.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
6. 繰入金収入				
6.1 繰入金収入(1) (SICE, 出版等)	2,000,000	2,933,352	△933,352	
6.2 繰入金収入(2) (部門, 支部等)	2,000,000	8,891,379	△6,891,379	
6.3 基金引当預金取崩収入	0	0	0	
小 計	4,000,000	11,824,731	△7,824,731	
7. 寄付金収入				
7.1 寄付金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
当期収入合計 (A)	223,620,000	254,854,781	△31,234,781	
前期繰越収支差額	25,726,363	25,726,363	0	
収 入 合 計 (B)	249,346,363	280,581,144	△31,234,781	

支出の部

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
1. 管理費				
1.1 人件費	55,000,000	57,586,363	△2,586,363	
(1) 給与手当	36,700,000	38,807,015	△2,107,015	
(2) 福利厚生費	9,600,000	10,758,018	△1,158,018	
(3) 退職給与引当金繰入	3,500,000	3,500,000	0	
(4) 事務処理費	5,200,000	4,521,330	678,670	
1.2 旅費交通費	3,040,000	2,956,557	83,443	
1.3 通信運搬費	4,500,000	4,061,424	438,576	
1.4 消耗品費	2,500,000	2,322,694	177,306	
1.5 印刷製本費	700,000	443,267	256,733	
1.6 事務所費	3,400,000	3,067,889	332,111	
1.7 総会費	1,200,000	1,259,737	△59,737	
1.8 理事会費	2,000,000	2,381,315	△381,315	
1.9 会議費	2,100,000	2,154,614	△54,614	
1.10 支部費	15,000,000	15,032,600	△32,600	
1.11 OA関係諸雑費	2,000,000	1,299,247	700,753	
1.12 公認会計士謝礼	530,000	525,000	5,000	
1.13 雑 費	1,000,000	623,084	376,916	
1.14 消費税	1,900,000	1,293,481	606,519	
1.15 会費自動引落費	550,000	561,734	△11,734	
小 計	95,420,000	95,569,006	△149,006	
2. 事業費				
2.1 会誌発行費	44,000,000	43,375,672	624,328	
(1) 印刷費	29,000,000	29,021,212	△21,212	
(2) 通信運搬費	12,000,000	11,830,669	169,331	
(3) 原稿料	1,200,000	1,116,849	83,151	
(4) 編集費	1,800,000	1,406,942	393,058	
2.2 論文集発行費	25,020,000	16,211,028	8,808,972	
(1) 印刷費	18,000,000	11,536,650	6,463,350	
(2) 通信運搬費	3,820,000	2,977,995	842,005	
(3) 校閲料	1,200,000	614,493	585,507	
(4) 編集費	2,000,000	1,081,890	918,110	
2.3 学術講演会費	14,120,000	14,004,277	115,723	
2.4 部門協議会	30,000,000	44,854,559	△14,854,559	
(1) 講習会費	4,000,000	4,408,046	△408,046	
(2) シンポジウム費	17,000,000	31,446,513	△14,446,513	
(3) 部門費	9,000,000	9,000,000	0	
2.5 計装エンジニア費	1,000,000	970,061	29,939	
2.6 海外渡航調査費	1,000,000	171,819	828,181	
2.7 学術用語集費	20,000	0	20,000	
2.8 規格調査費	200,000	0	200,000	
2.9 学術交流会合費	400,000	304,547	95,453	
2.10 共催事業分担金	1,100,000	810,560	289,440	
2.11 フェロー関係費	200,000	169,660	30,340	
2.12 学会賞費	2,900,000	2,290,050	609,950	
2.13 IMEKOインターネットサービス費	700,000	600,000	100,000	
小 計	120,660,000	123,762,233	△3,102,233	
3. 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入費	2,000,000	0	2,000,000	
小 計	2,000,000	0	2,000,000	
4. 特定預金支出				
4.1 特定預金支出	800,000	179,786	620,214	
小 計	800,000	179,786	620,214	
5. 基本財産繰入支出				
5.1 基本財産繰入支出	2,000,000	2,000,000	0	
小 計	2,000,000	2,000,000	0	
6. 基金引当預金繰入支出				
6.1 基金引当預金繰入支出	0	15,360,000	△15,360,000	
小 計	0	15,360,000	△15,360,000	
7. 予備費				
7.1 予備費	2,000,000	0	2,000,000	
小 計	2,000,000	0	2,000,000	
当期支出合計 (C)	222,880,000	236,871,025	△13,991,025	
当期収支差額 (A)-(C)	740,000	17,983,756	△17,243,756	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	26,466,363	43,710,119	△17,243,756	
合 計	249,346,363	280,581,144	△31,234,781	

正味財産増減計算書

平成 13 年 1 月 1 日から平成 13 年 12 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 増加の部			
1. 資産増加額			
基本財産増加額	2,000,000		
当期収支差額	17,983,756		
什器備品購入額	1,103,638		
退職給与引当預金増加額	3,544,171		
IT化推進引当預金増加額	8,748,039		
事務所営繕引当預金増加額	1,002,860		
国際交流振興基金増加額	1,691,196		
産官学協同研究推進基金増加額	12,889	36,086,549	
増加額合計			36,086,549
II. 減少の部			
1. 資産減少額			
建物減価償却額	1,021,446		
什器備品減価償却額	1,530,070		
記念事業引当預金取崩額	3,100,987		
出版基金取崩額	558,583		
蓮沼賞基金取崩額	30,774		
友田賞基金取崩額	125,292		
武田賞基金取崩額	33,010	6,400,162	
2. 負債増加額			
退職給与引当金繰入額	3,544,171	3,544,171	
減少額合計			9,944,333
当期正味財産増加額			26,142,216
前期繰越正味財産額			249,937,817
期末正味財産合計額			276,080,033

平成 13 年度貸借対照表

平成 13 年 12 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額		
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	40,271,109		
未 収 金	24,033,510		
立 替 金	329,350		
仮 払 金	94,471		
流動資産合計		64,728,440	
2.固定資産			
基本財産			
預 金	13,000,000		
基本財産合計	13,000,000		
その他の固定資産			
建 物	62,818,958		
什器備品	3,944,618		
退職給与引当預金	30,060,271		
記念事業引当預金	15,262,013		
IT化推進引当預金	44,748,039		
事務所営繕引当預金	10,002,860		
出版基金	17,441,417		
国際交流振興基金	28,691,196		
産学協同事業推進基金	10,012,889		
蓮沼賞基金	2,256,226		
友田賞基金	2,104,708		
武田賞基金	22,086,990		
預り保証金引当預金	5,000,000		
その他の固定資産合計	254,430,185		
固定資産合計		267,430,185	
資産合計			332,158,625
II.負債の部			
1.流動負債			
未 払 金	18,556,340		
仮 受 金	2,461,981		
流動負債合計		21,018,321	
2.固定負債			
退職給与引当金	30,060,271		
預り保証金	5,000,000		
固定負債合計		35,060,271	
負債合計			56,078,592
III.正味財産の部			
正味財産			276,080,033
(うち基本金)			(13,000,000)
(うち当期正味財産増加額)			(26,142,216)
負債および正味財産合計			332,158,625

平成 13 年度財産目録

平成 13 年 12 月 31 日

(単位：円)

科 目		金 額		
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現 金	現金手許残高	116,616		
普通預金	三和銀行本郷支店	13,530,018		
"	住友信託銀行日比谷支店	9,737,143		
"	第一勧業銀行本郷支店	10,409,333		
"	"	5,336,597		
郵便振替貯金	00160-9-127863	1,141,402		
未 収 金	(会費, 論文集代, 13年度部門・支部行事参加費, 会誌 11,12月分, SICE2001等)	24,033,510		
立 替 金		329,350		
仮 払 金	(部門, 来年度返金等仮払分)	94,471		
	流動資産合計		64,728,440	
2. 固定資産				
・基本財産				
	(住友信託銀行日比谷支店 信託預金, 定期預金)	13,000,000		
	基本財産合計	13,000,000		
・その他の固定資産				
建 物		62,818,958		
什器備品		3,944,618		
退職給与引当預金		30,060,271		
	(住友信託銀行日比谷支店 信託預金, 定期預金)			
記念事業引当預金		15,262,013		
	(住友信託銀行日比谷支店 信託預金, 普通預金)			
IT化推進引当預金		44,748,039		
	(住友信託銀行日比谷支店 定期預金, 普通預金, 第一勧業銀行 本郷支店 普通預金)			
事務所管理引当預金		10,002,860		
	(住友信託銀行日比谷支店 普通預金)			
出版基金		17,441,417		
	(住友信託銀行日比谷支店 信託預金, 定期預金 第一勧業銀行 本郷支店 普通預金)			
国際交流振興基金		28,691,196		
	(住友信託銀行日比谷支店 信託預金, 三井住友銀行春日支店 普通預金)			
産学協同事業推進基金		10,012,889		
	(住友信託銀行日比谷支店 定期預金, 普通預金)			
蓮沼賞基金		2,256,226		
	(住友信託銀行日比谷支店 普通預金)			
友田賞基金		2,104,708		
	(住友信託銀行日比谷支店 普通預金)			
武田賞基金		22,086,990		
	(住友信託銀行日比谷支店 信託預金, 普通預金)			
預り保証金引当預金		5,000,000		
	(住友信託銀行日比谷支店 信託預金)			
	その他の固定資産合計	254,430,185		
	固定資産合計		267,430,185	
	資産合計			332,158,625
II. 負債の部				
1. 流動負債				
未 払 金	(会誌・論文集11,12月号, SICE2001, 部門 等)	18,556,340		
仮 受 金	(14年度会費, 論文集代予納分, 14年度行事参加費等予納分)	2,461,981		
	流動負債合計		21,018,321	
2. 固定負債				
退職給与引当金		30,060,271		
預り保証金 (広告料保証金)		5,000,000		
	固定負債合計		35,060,271	
	負債合計			56,078,592
III. 正味財産の部				
正味財産				276,080,033

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

建物及び什器備品の減価償却は、法人税法に定める定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準について

退職給与引当金は、期末要支給額を計上している。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収金、立替金、仮払金、未払金及び仮受金を含めている。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸付信託	11,000,000	2,000,000		13,000,000
合計（基本金）	11,000,000	2,000,000		13,000,000

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	32,314,779	40,271,109
未 収 金	6,725,185	24,033,510
立 替 金	2,689,350	329,350
仮 払 金	1,022,383	94,471
合 計	42,751,697	64,728,440
未 払 金	14,373,568	18,556,340
仮 受 金	2,651,766	2,461,981
合 計	17,025,334	21,018,321
次期繰越収支差額	25,726,363	43,710,119

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	88,000,000	25,181,042	62,818,958
什器備品	16,480,619	12,536,001	3,944,618
合 計	104,480,619	37,717,043	66,763,576

平成 13 年度収支差額一部処分(案)

平成 13 年度収支差額 43,710,119 円は、定款 43 条により処分するものとし、収支差額のうち、2,000,000 円を基本金に繰り入れ、残額を翌年度に繰越すものとする。

理事会の決議

平成 14 年 1 月 22 日

収支差額 43,710,119 円のうち、2,000,000 円を基本金に繰り入れ、残額を翌年度に繰越す。

出席理事名

小 野 敏 郎	仲 田 隆 一
木 村 英 紀	阿 部 直 人
井 上 雄 一	風 戸 裕 彦
畝 見 達 夫	小 坂 満 隆
川 路 茂 保	李 場 柱 張
福 田 敏 男	馬 場 直 志
原 辰 辰 次	出 口 光 一
大 松 繁 人	岩 岡 秀 晃
小 野 一	足 立 修 健
内 田 一	新 誠 一
	仲 阿 隆 一
	風 部 直 人
	小 坂 満 隆
	李 場 柱 張
	馬 場 直 志
	出 口 光 一
	市 川 直 史
	藤 原 江 治
	杉 江 次 郎
	則 安 部 美
	高 田 武 等

引 当 預 金 明 細

収 入	退 職 給 与 引 当 預 金	支 出
前 期 繰 越	26,516,100円	円
今年度繰入	3,500,000	
受 取 利 息	44,171	
		次 期 繰 越 30,060,271
合 計	30,060,271	合 計 30,060,271

収 入	記 念 事 業 引 当 預 金	支 出
前 期 繰 越	18,363,000円	創立40周年記念事業費 3,846,939円
創立40周年記念事業参加費	734,000	
受 取 利 息	11,952	
		次 期 繰 越 15,262,013
合 計	19,108,952	合 計 19,108,952

収 入	I T 化 推 進 引 当 預 金	支 出
前 期 繰 越	36,000,000円	インターネット接続初期費用 115,500円
今年度繰入	12,000,000	HP用サーバー機購入費用 492,103
受 取 利 息	14,677	産業論文用サーバー機購入費用 375,180
		クライアント用パソコン他 236,355
		会計ソフト導入費用 2,047,500
		次 期 繰 越 44,748,039
合 計	48,014,677	合 計 48,014,677

収 入	事 務 所 営 繕 引 当 預 金	支 出
前 期 繰 越	9,000,000円	円
今年度繰入	1,000,000	
受 取 利 息	2,860	
		次 期 繰 越 10,002,860
合 計	10,002,860	合 計 10,002,860

収 入	預 り 保 証 金 引 当 預 金	支 出
前 期 繰 越	5,000,000 円	円
		次 期 繰 越 5,000,000
合 計	5,000,000	合 計 5,000,000

注) (株)中外より広告料保証金として預っている。

基 金 明 細

収 入	出 版 基 金	支 出
前 期 繰 越	18,000,000円	SICE-BASE作成費 50,000円
ビデオ頒布収入	98,000	倉庫借用費 816,000
印税収入(ロボット制御の実際)	179,178	火災保険料 20,400
印税収入(信号処理)	79,361	出版委員会 58,462
受 取 利 息	30,160	通信費 420
		次 期 繰 越 17,441,417
合 計	18,386,699	合 計 18,386,699

収 入	国 際 交 流 振 興 基 金	支 出
前 期 繰 越	27,000,000円	International Scholarship 100,000円
国際会議資金貸与戻入	2,360,000	[・ SICE2001 100,000]
〔 ・ IECON2000 2,000,000 〕		国際会議職員出張費 945,246
〔 ・ IROS2000 360,000 〕		〔 ・ IECON2001 195,503 〕
国際会議剰余金繰入	341,154	〔 ・ IROS2001(2人) 639,446 〕
〔 ・ IROS2000 295,868 〕		〔 ・ APFICS G.A. 110,297 〕
〔 ・ ROMAN2000 45,286 〕		
受 取 利 息	35,288	
		次 期 繰 越 28,691,196
合 計	29,736,442	合 計 29,736,442

収 入	産 学 協 同 事 業 推 進 基 金	支 出
前 期 繰 越	10,000,000円	円
受 取 利 息	12,889	
		次 期 繰 越 10,012,889
合 計	10,012,889	合 計 10,012,889

収 入	蓮 沼 賞 基 金	支 出
前 期 繰 越	2,287,000円	個人賞賞牌 31,500円
受 取 利 息	726	
		次 期 繰 越 2,256,226
合 計	2,287,726	合 計 2,287,726

収 入	友 田 賞 基 金	支 出
前 期 繰 越	2,230,000円	個人賞賞牌 126,000円
受 取 利 息	708	
		次 期 繰 越 2,104,708
合 計	2,230,708	合 計 2,230,708

収 入	武 田 賞 基 金	支 出
前 期 繰 越	22,120,000円	個人賞賞牌 63,000円
受 取 利 息	29,990	
		次 期 繰 越 22,086,990
合 計	22,149,990	合 計 22,149,990

証 明 書

社団法人 計測自動制御学会における平成 13 年度収支計算書および
財産目録は、監査の結果、事実と相違ないことを証明します。

平成 14 年 2 月 14 日

(社)計測自動制御学会 監事 高 橋 亮 一 ⑩

(社)計測自動制御学会 監事 川 手 剛 雄 ⑩

(社)計測自動制御学会 監事 川 崎 篤 ⑩

証 明 書

社団法人 計測自動制御学会の平成 13 年 12 月 31 日現在における資産総額は 332,158,625 円であることを証明します.

平成 14 年 2 月 14 日

(社)計測自動制御学会 監事 高 橋 亮 一 ⑩

(社)計測自動制御学会 監事 川 手 剛 雄 ⑩

(社)計測自動制御学会 監事 川 崎 篤 ⑩